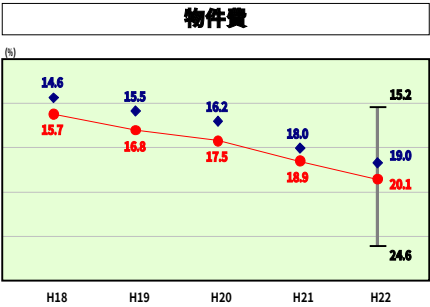
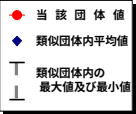


(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

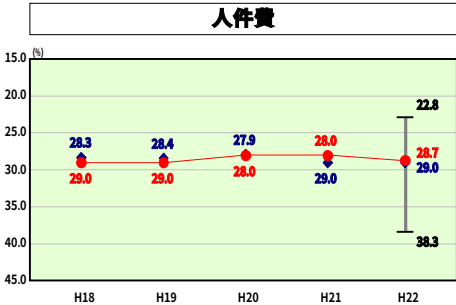
人口	352,468	人(H23.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	22.72	km ²	実公債費比率	-	%
入出賃	136,168,998	千円	実収支比率	0.1	%
経収	132,094,555	千円	実収支比率	-	%
経支	2,964,325	千円	実収支比率	-	%
標準財政規模	90,819,946	千円	実収支比率	-	%
地方債現在高	24,826,045	千円	実収支比率	-	%

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



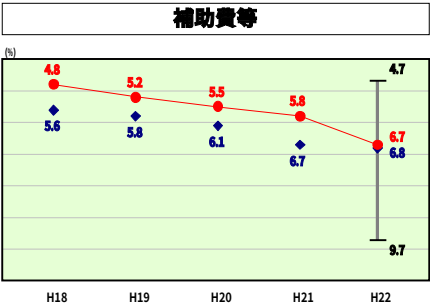
物件費の分析圖

前年度よりも1.2ポイント増の20.1となり、類似団体平均を1.1ポイント上回っている。これは、保育園や学校の給食調理代行による委託が進捗したことや予防接種の拡大などによるものである。今後は、住民サービスの低下を防ぎつつも、委託内容の精査や指定管理制度の拡充などにより、より効率性の高い財政運営となるよう努める。



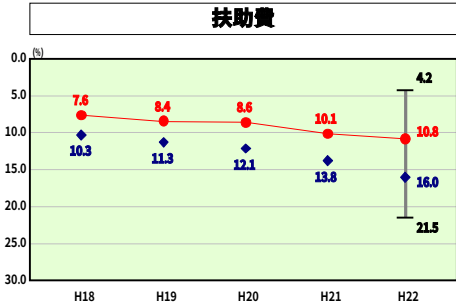
人件費の分析圖

人口千人当たりの職員数は類似団体平均を上回っているものの、人件費については0.3ポイント下回っている。これは、団塊世代の大量退職による職員の若年化が進んでいるためである。今後は、退職する職員から若年職員への技術継承を円滑に進め、住民サービスの維持を図るとともに、適切な人事管理による人件費の歳出抑制に努める。



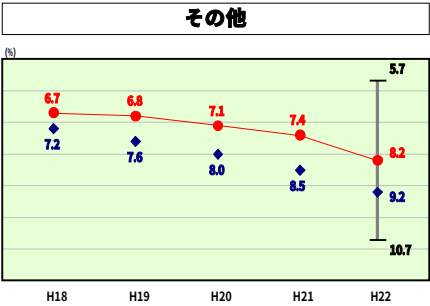
補助費等の分析圖

長年実施してきた事務事業の見直し等により、今年度も継続して類似団体平均を下回っている。ただし、今年度は類似団体平均に近づいていることから、事務事業評価結果などを踏まえた、より適正な事業執行の推進を図る。



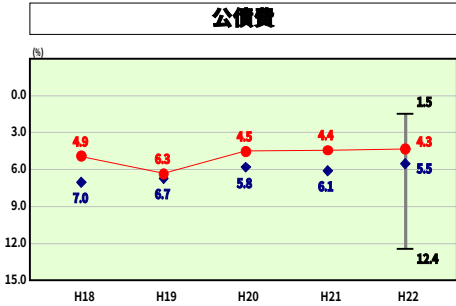
扶助費の分析圖

類似団体よりも5.2ポイント減と、平均を大幅に下回る水準であるが、生活保護費の著しい伸びが続くなど、今後も扶助費の高止まりが続くことが見込まれる。各給付事業についてより適正な運営に努めることが必要である。



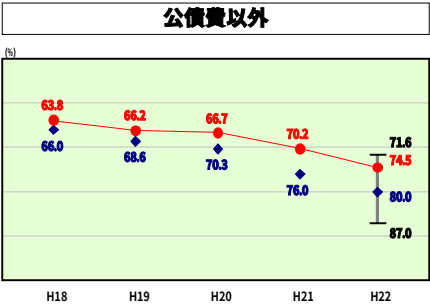
その他の分析圖

事務事業の見直しなど不断の努力により、今年度も類似団体平均を1.0ポイント下回る結果となった。引き続き健全財政を維持するため、効率的な事業運営に努める。



公債費の分析圖

過去からの起債抑制策等により、今年度も引き続き類似団体を下回っている。これからも起債は高い効果が見込まれるものに限定するなど、健全財政の維持に努める。



公債費以外の分析圖

類似団体平均を大きく下回る公債費の除いても、今年度もこれまで同様平均を5.5ポイント下回っており、長年継続してきた事務事業の見直し等の成果が表れている。今後も引き続き効率的な財政運営を図っていく。